概要版

茅野市地域福祉推進のための市民福祉意識アンケート調査結果

～市民の暮らしの現状から、これからの地域福祉をともに考える～

私たちの暮らす地域では、少子高齢化や世帯構成、ライフスタイルの変化などにより、人と人とのつながりや、地域で支え合うことのあり方が変化しています。これまで自然に行われてきた近所での声掛けや見守りも当たり前のものではなくなってきています。

市民の皆様が地域とのつながりをどのように感じ、日々どのような困りごとを抱えているのか、また、困ったときの相談先や地域での支え合いの実態を知るため、アンケート調査を実施しました。

配布・回収状況

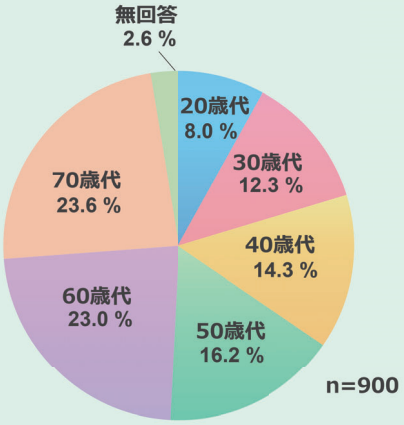
・調査時期：令和8(2026)年6月1日～6月30日
・対象者：茅野市内在住20歳以上80歳未満の市民 1,800人
・回収数：900人（回収率：50.0%）

※この概要版は、「茅野市地域福祉推進のための市民福祉意識アンケート調査報告書」の一部を抜粋したものです。

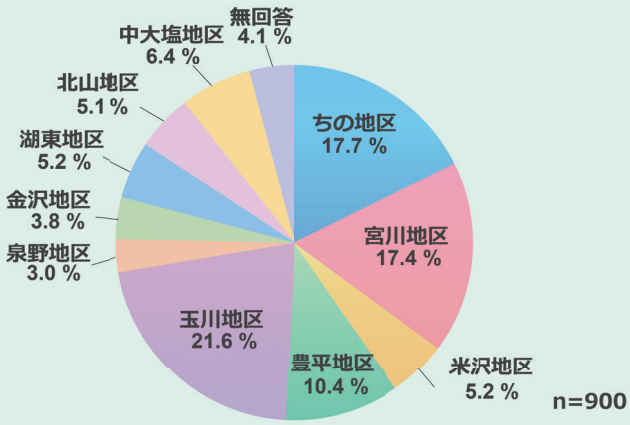
回答者の構成

【調査から見えるポイント】

回答者の年代は、70歳代（23.6%）、60歳代（23.0%）と、60歳代以上が半数近くを占めています。また、居住地区は玉川地区（21.6%）、ちの地区（17.7%）、宮川地区（17.4%）の順に多くなっています。



年代

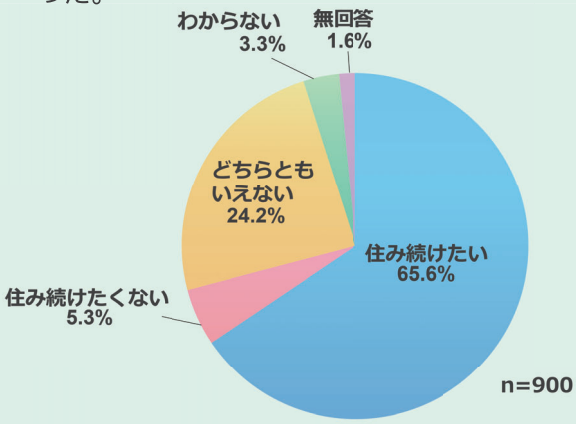


居住地区

現在お住いのところに住み続けたいか

【調査から見えるポイント】

これからも住み続けたいかは、「住み続けたい」（65.6%）が最も高く、「どちらともいえない」（24.2%）、「住み続けたくない」（5.3%）となった。

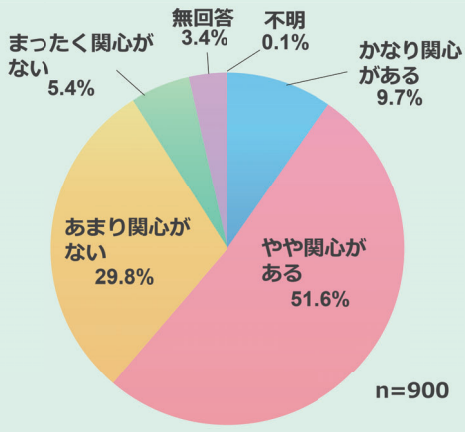


定住意向

福祉にどの程度関心があるか

【調査から見えるポイント】

福祉への関心は、「やや関心がある」（51.6%）が最も高く、「あまり関心がない」（29.8%）、「かなり関心がある」（9.7%）となった。



福祉意識の関心度

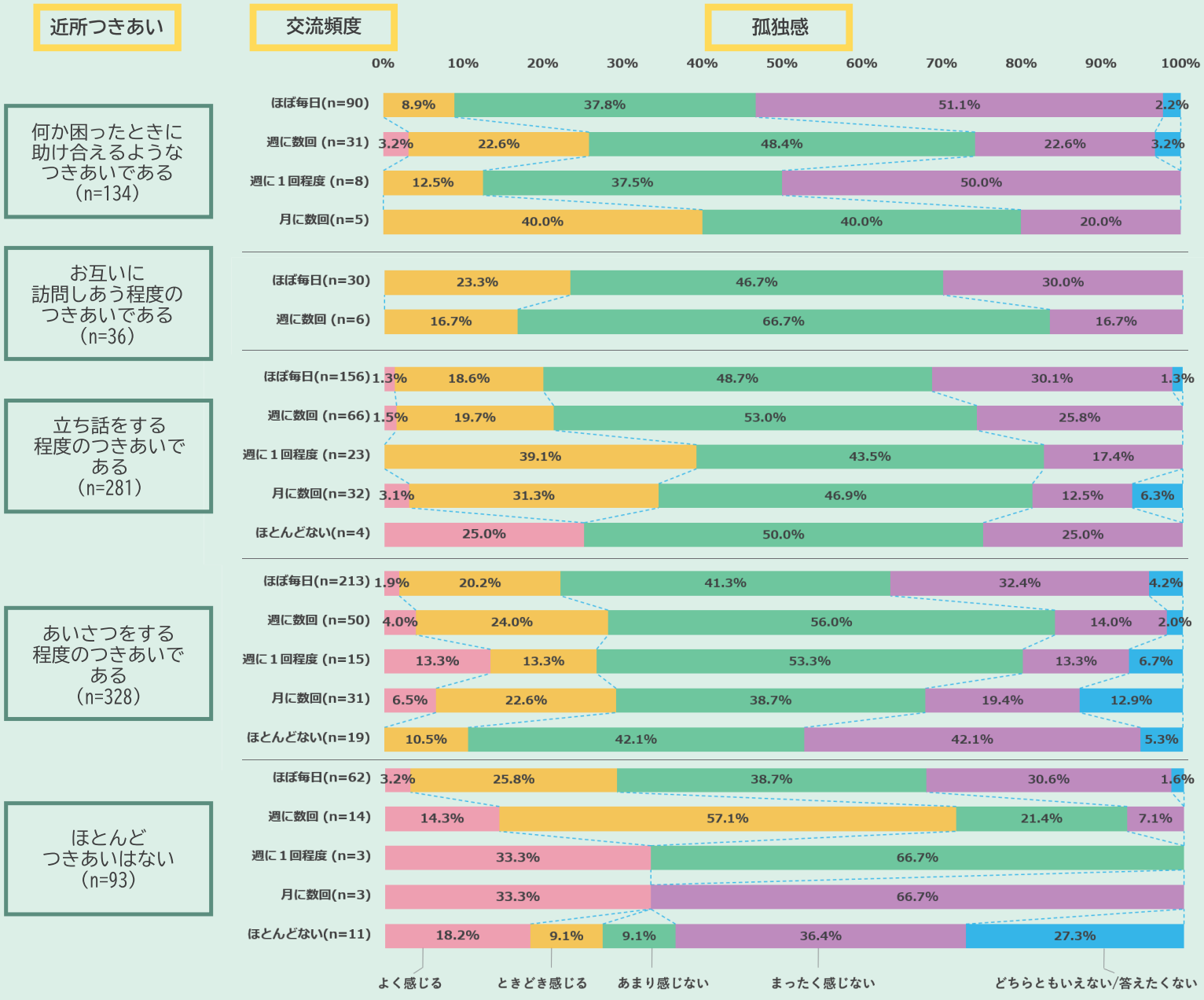
全体

市民の暮らしと孤立の実態

地域との関係や日常の会話から見える、つながりの変化

【調査から見えるポイント】

近所付き合いが浅い人ほど交流頻度が低く、孤独感を感じやすい傾向がみられます。一方、近所付き合いが深く、困ったときに助け合える関係が築かれている人ほど、孤独感を感じにくい傾向にあります。このことから、地域との関係性の深さや日常的な交流が、孤独感と関連していることがうかがえます。日常的なつながりが少ない人や孤独を感じている人の実態を把握し、普段からの声かけや見守りを通じて、誰もが安心して暮らせる地域づくりを進めることが重要です。



近所関係の深さ　×　交流頻度　×　孤独感

※「ほとんどつきあいはない」「あいさつをする程度のつきあいである」「立ち話をする程度のつきあいである」「お互いに訪問し合う程度のつきあいである」「何か困ったとき助け合えるようなつきあいである」は、近所付き合いの程度を示しています。

※「ほぼ毎日」「週に数回」「週に1回程度」「月に数回」「ほとんどない」は、家族以外の日常的な会話の頻度を示しています。

※「よく感じる」「ときどき感じる」「あまり感じない」「まったく感じない」「どちらともいえない」は、孤独を感じる人の割合を示しています。

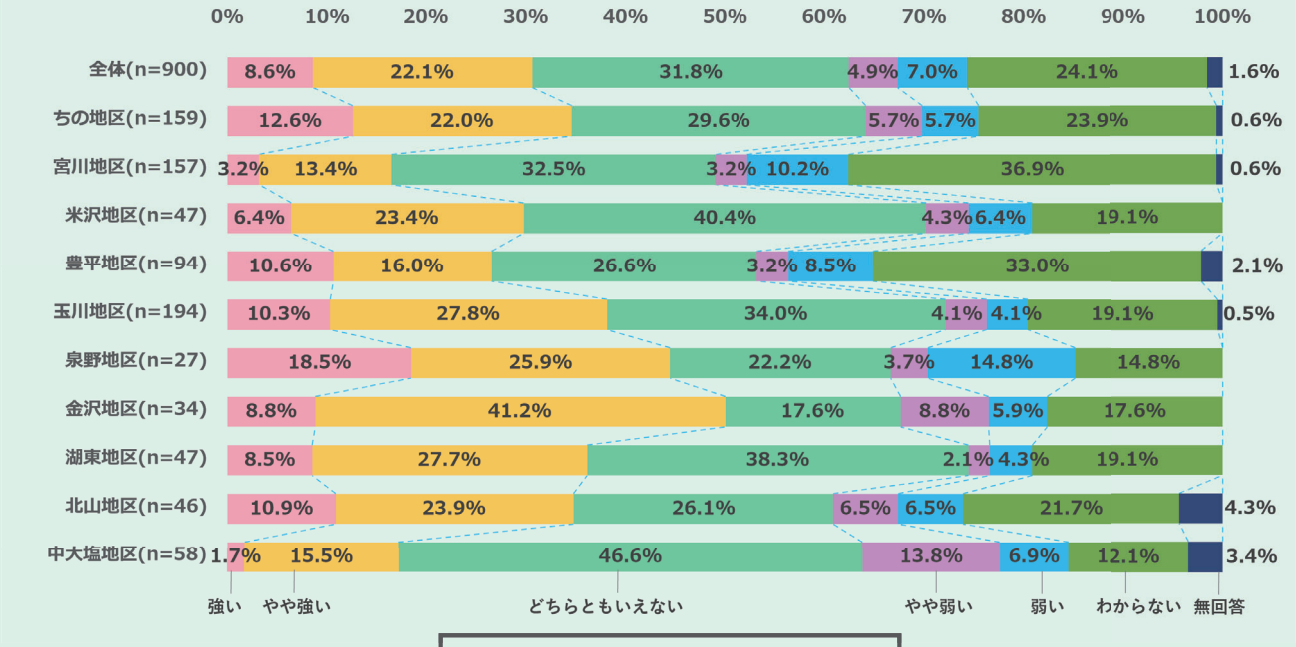
全体

地域のつながりと参加の実態

地域とのつながりは、どのように生まれているのか

【調査から見えるポイント】

自分の住む地区のつながりについて、「強い」「やや強い」と感じている人は全体の約3割にとどまっています。一方、地区別に見ると大きな差があり、金沢地区では50.0%であるのに対し、宮川地区では16.6%となっています。こうした地区ごとの違いを踏まえ、それぞれの特性や実情に応じたきめ細かな地域づくりが求められます。

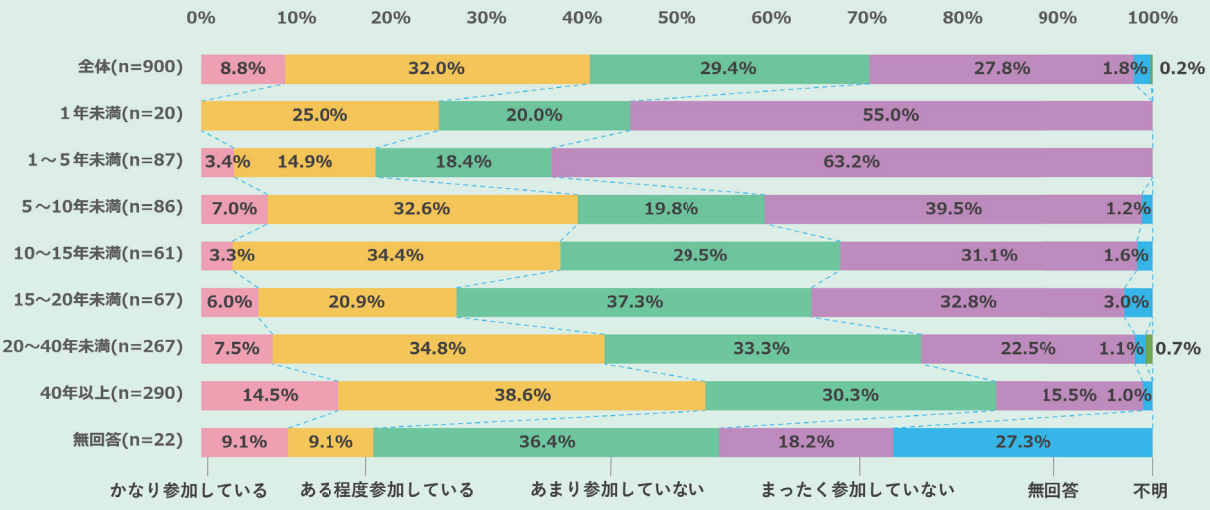


地区のつながりの認識 × 居住地区

※「強い」「やや強い」「どちらとも言えない」「やや弱い」「弱い」「わからない」は、地区のつながりの強さの程度を示しています。

【調査から見えるポイント】

地区の行事や活動に対して、約4割の人が積極的に参加している一方、約57%は「あまり参加していない・まったく参加していない」と回答しています。また、居住年数との関係を見ると、居住年数が5年程度になると参加率が高まり、その後は徐々に低下するものの、長期定住者では再び高くなる傾向がみられます。子育てや長期定住など、地域との関わりが深まる時期に参加が促されると考えられます。こうした傾向を踏まえ、地域とのつながりを感じながらも活動に参加していない人に対し、気軽に参加できる機会やきっかけをつくり、幅広い世代が地域と関わり続けられる環境を整えることが重要です。



地区の行事参加実態 × 居住年数

※「かなり参加している」「ある程度参加している」「あまり参加していない」「まったく参加していない」は、地区の行事や活動への参加状況を示しています。

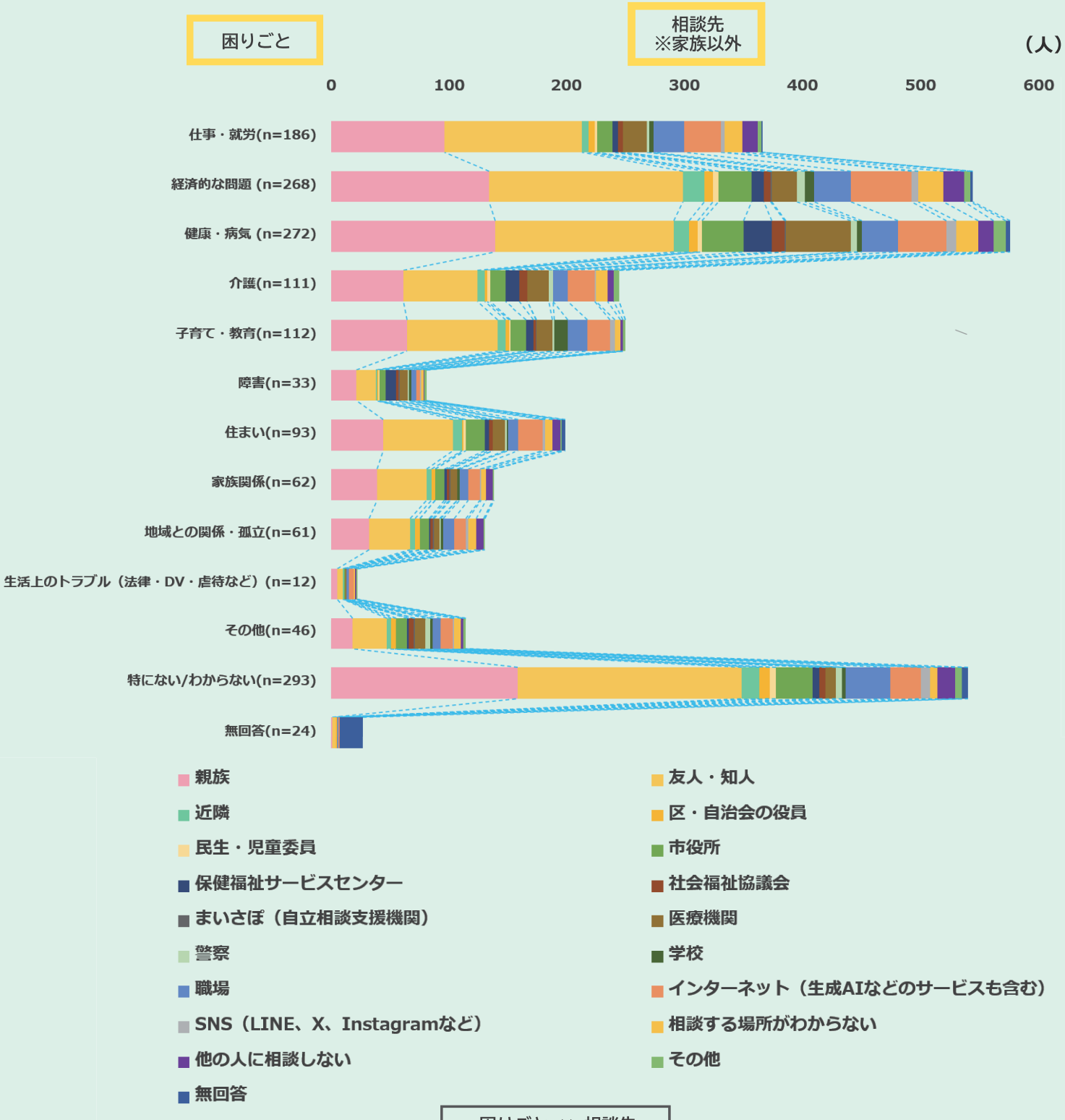
全体

困りごとと相談行動

困ったとき、誰かに相談できる地域になっているか

【調査から見えるポイント】

健康や経済的な問題など、日常生活に悩みを抱える人が約3割いる一方、相談先としては「友人・知人」を挙げた人が約6割を占めており、公的な相談機関の利用は比較的少ない状況です。また、誰にも相談しない人も5.6%おり、困りごとを抱えながら支援につながっていない人がいることがうかがえます。身近な人とのつながりを大切にするとともに、インターネットなど多様な相談手段も含め、誰もが安心して相談でき、必要な支援につながれる仕組みづくりが求められます。



困りごと × 相談先

※各困りごとはどこに相談しているかを示しています。

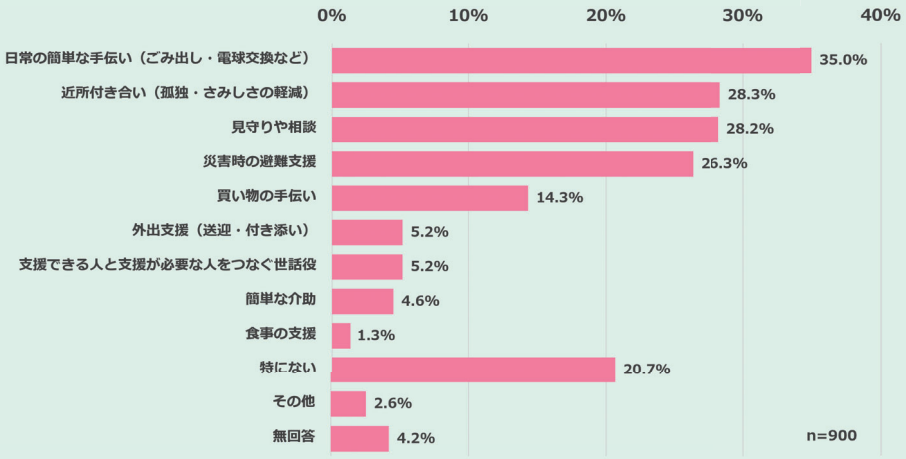
全体

支え合いの意識と担い手

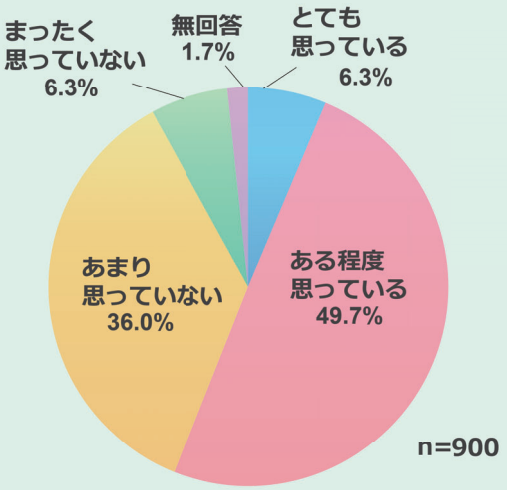
支えられる側にも、支える側にもなれる地域へ

【調査から見えるポイント】

近所の高齢者や生活に困難を抱えている人に対し、「日常の簡単な手伝い（ごみ出し・電球交換など）」（35.0%）、「近所付き合い（孤独・さみしさの軽減）」（28.3%）、「見守りや相談」（28.2%）であれば支援できると考える市民が多く、日常生活に密着した身近な支え合いへの可能性がうかがえます。また、全体の約半数（49.7%）が地域貢献に前向きな意欲を持っています。こうした市民の「支える力」を地域福祉に生かすため、特別な活動だけでなく、日常の中で無理なくできる支援を広げるとともに、意欲のある人が実際の活動につながるきっかけや仕組みを整えることが重要です。



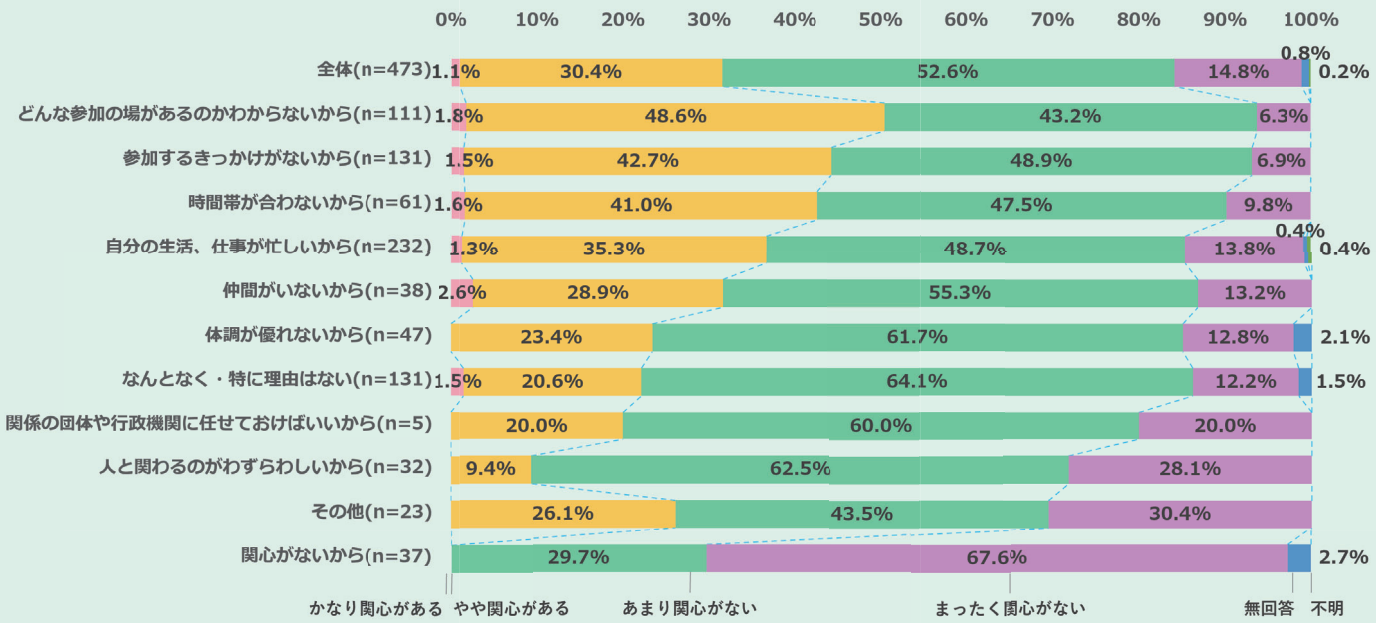
近所の困っている人へ支援できる内容



身近な地域のために役立ちたいか（参加意欲）

【調査から見えるポイント】

ボランティアに関心がありながら参加していない人に理由を尋ねたところ、「どんな参加の場があるのかわからないから」（50.4%）が最も多く、活動に関する情報不足が大きな課題となっています。また、参加したい活動の形態では「空いた時間でできる活動」（44.8%）が最も高く、個人の生活スタイルに合わせた参加方法が求められています。こうした結果を踏まえ、活動情報をわかりやすく発信するとともに、時間や都合に合わせて気軽に参加できる柔軟な仕組みづくりが重要です。



ボランティア不参加理由× ボランティアへの関心

※「かなり関心がある」「やや関心がある」「あまり関心がない」「まったく関心がない」は、ボランティアへの関心意欲を示しています。

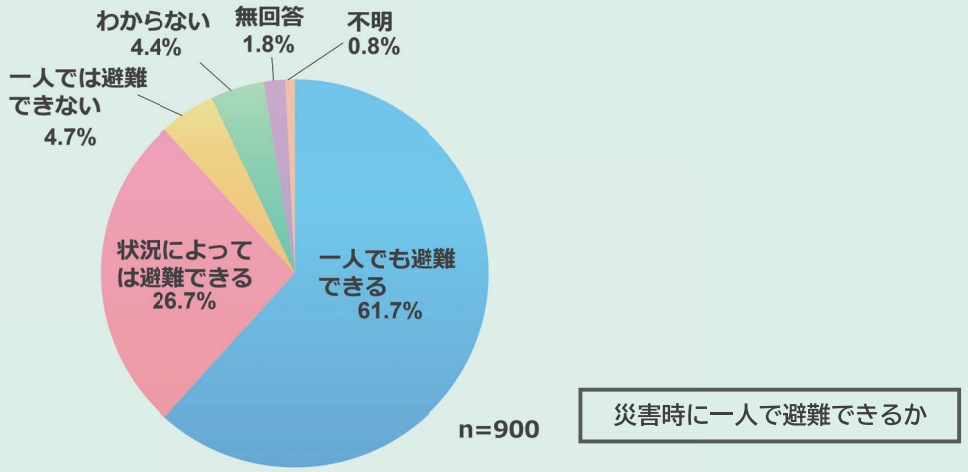
全体

災害時のリスクと地域の支え合い

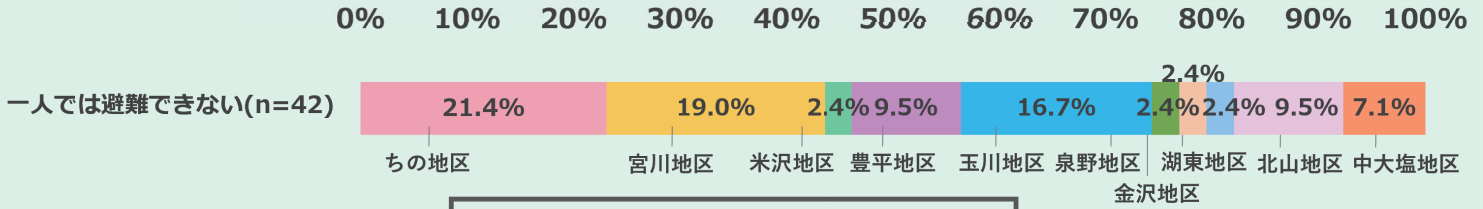
災害時に支援を必要とする人を、地域でどう支えるか

【調査から見えるポイント】

約88%の市民が災害時に一人で避難できると回答している一方、「一人では避難できない」と回答した人も4.7%存在しています。特に、避難困難者の57.1%がちの・宮川・玉川地区に集中しており、地区ごとのリスクの偏りを踏まえた重点的な支援が求められます。災害時の支援は防災だけの問題ではなく、平常時からの見守りや地域との関係づくりにも関わることから、避難に支援が必要な人の実態を把握し、地域の状況に応じた支援体制を整えることが重要です。



災害時に一人で避難できるか

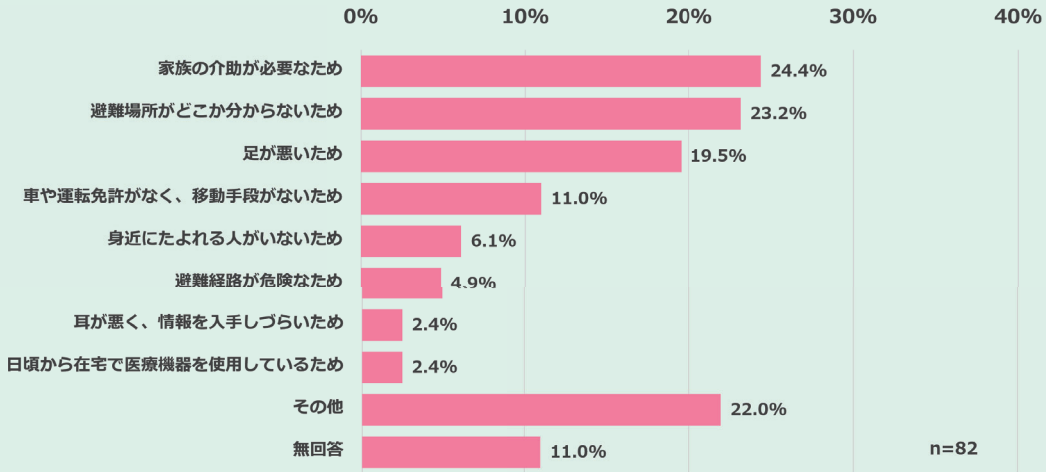


避難可否（一人では避難できない）× 居住地区

※地区ごとに一人では避難できない方がどの程度いるのかを示しています。

【調査から見えるポイント】

避難が困難な理由として、「家族の介助が必要なため」（24.4%）、「避難場所がどこか分からないため」（23.2%）、「足が悪いため」（19.5%）など、身体的な要因に加え、情報不足も影響しています。また、近所付き合いが浅い人や地区の行事に参加していない人ほど、避難困難となるリスクが高い傾向がみられ、日頃の地域のつながりが防災にも直結していることがうかがえます。こうした実態を踏まえ、一人ひとりの状況に応じた支援体制を整えるとともに、平常時からの見守りや地域の関係づくりを進めることが重要です。



災害時の避難困難理由

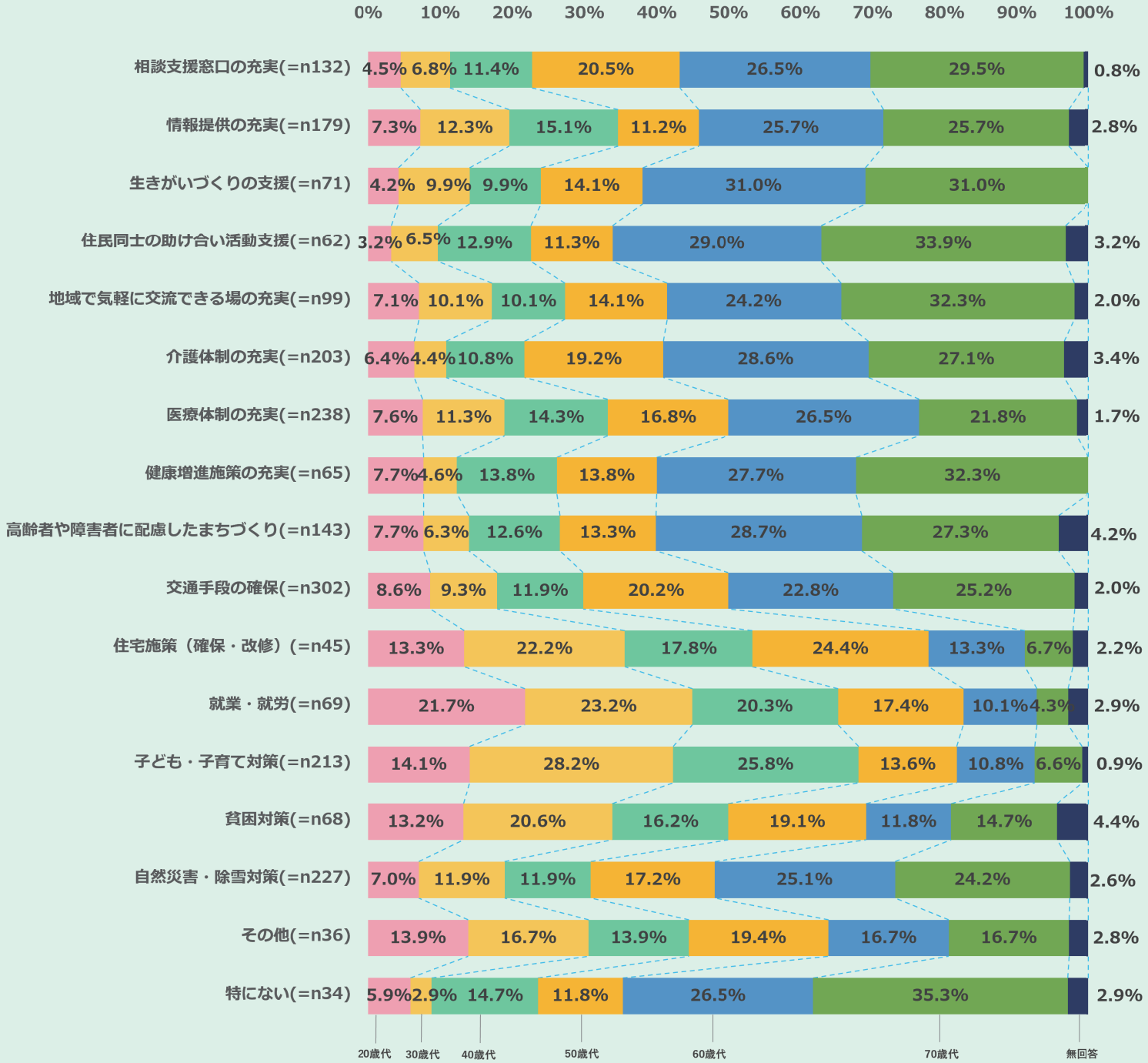
全体

行政への要望と社協への期待

市民の声を、これからの地域福祉にどう生かすか

【調査から見えるポイント】

全世代に共通する優先課題の上位は、「交通手段の確保」（33.6%）、「医療体制の充実」（26.4%）、「自然災害・除雪対策」（25.2%）でした。一方、年代別に見ると、30～40歳代では「就業・就労」「子ども・子育て対策」、60歳代以上では「交通手段の確保」「高齢者・障害者に配慮したまちづくり」への要望が強く、世代によって求められる施策が異なっています。こうした結果を踏まえ、全世代に共通する課題への対応を進めるとともに、各世代の生活実態やニーズに応じたきめ細かな施策を展開し、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりが求められます。

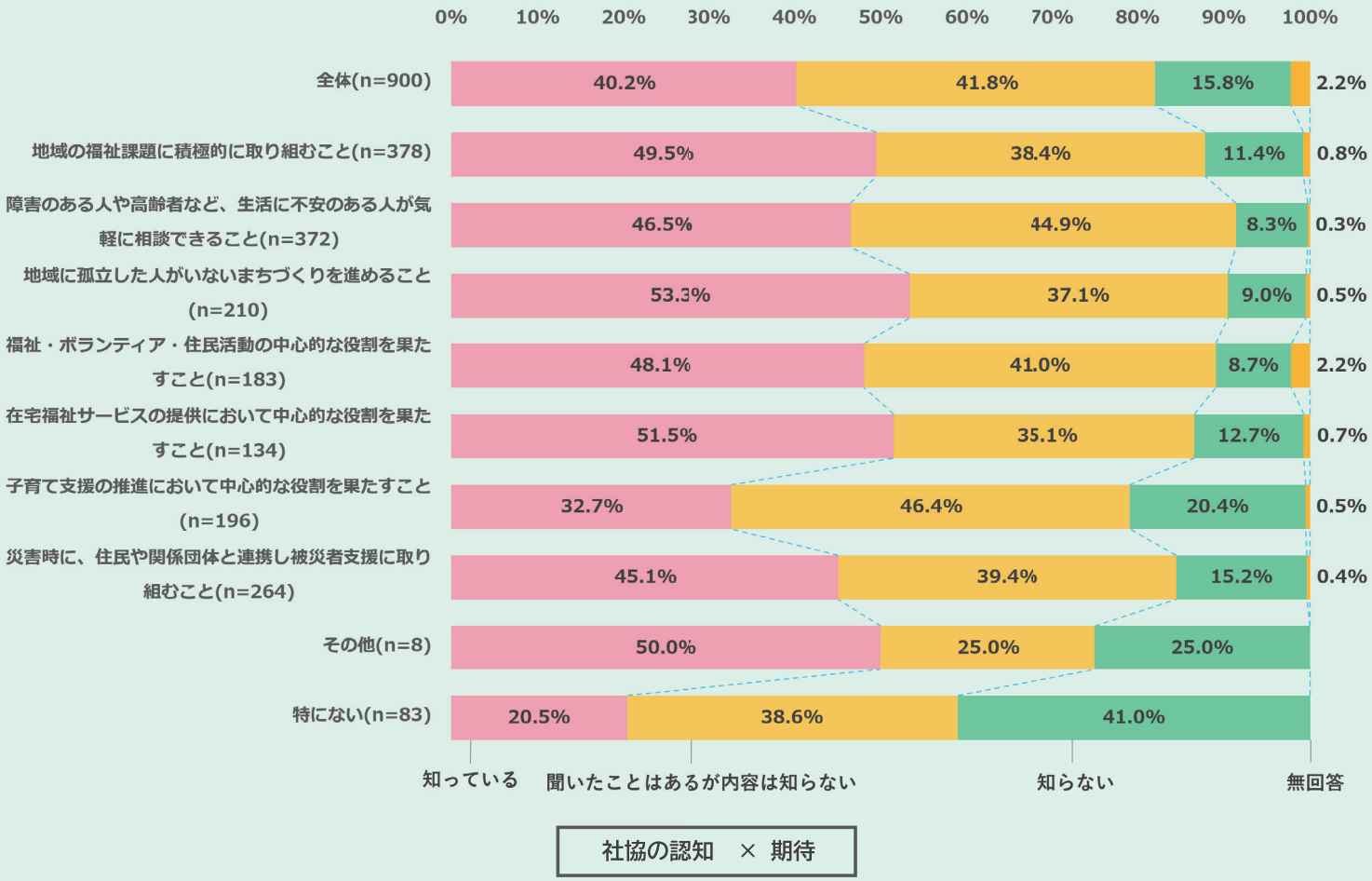


政策優先順位 × 年代

※「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代」は、年代ごとの優先順位を示しています。

【調査から見えるポイント】

社協の活動に関する認知状況を見ると、高齢者福祉、障害者福祉、ボランティア活動などは、半数前後が「知っている」と回答している一方、子育て支援は32.7%にとどまり、他の活動と比べて認知度が低い結果となりました。こうした結果から、活動分野によって市民への認知度に差があることがうかがえます。今後は、各分野の活動内容や支援の利用方法をわかりやすく発信し、幅広い世代に社協の役割や取り組みを知ってもらうことが重要です。また、市民が社協にどのような役割を期待しているのかを把握し、今後の事業や情報発信の充実につなげていくことが求められます。



社協の認知　×　期待

※「知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」「知らない」「無回答」は、社協の認知度を示しています。

調査結果から考える、これからの地域福祉　～地域福祉に向けた3つの視点～

視点１：日常のつながりを育む

一人暮らしの人や新規転入者では近所付き合いが少ない傾向がみられ、30歳代では孤独感を抱える人も多くなっています。今後は、あいさつなどの日常的な交流を、困ったときに支え合える関係へとつなげていくことが大切です。誰もが気軽に交流できる居場所づくりや、日頃からのさりげない声かけ・見守りなどを通じて、日常の中で人とつながる機会を増やしていくためのつながりづくりが求められます。

視点２：困ったときに相談できる仕組みをつくる

約3割の人が深刻な悩みを抱えている一方、約6割が地域の困りごとが見えにくいと感じており、悩みや困りごとが必要な支援につながりにくい状況がうかがえます。また、相談先は家族や友人など身近な人に集中しています。今後は、行政や社協の相談窓口について周知を進めるとともに、SNSやインターネットなど多様な相談手段の充実を図り、誰もが安心して相談し、必要な支援につながることのできる相談・支援体制づくりが求められます。

視点３：誰もが無理なく参加できる地域をつくる

約半数の市民が地域活動に関心がある一方、「参加できる場がわからない」ことなどが、活動への参加を妨げる要因となっています。また、約45%の人が、空いた時間でできる活動を希望しています。今後は、従来の参加形態にとらわれず、短時間でも気軽に参加できる「マイクロ・ボランティア（空いた時間や自分のできる範囲で、短時間・単発で取り組むボランティア活動）」など、多様な関わり方を広げることが大切です。一人ひとりが自分の生活や状況に合わせて、無理なく地域に関われる多様な参加の仕組みづくりが求められます。



社会福祉法人茅野市社会福祉協議会